

# 議会

No.233

令和2年12月第4回定例会  
行政事務一般質問 要旨

12月21日、22日  
村政に対して  
8人の議員が質問しました



議会に対するご意見  
をお聞かせください。

電話

☎0269-82-3111  
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会  
編集：議会だより編集委員会

一般質問の要旨は、質問者自らでまとめています。



勝山 正 議員

## 1. 国道整備及び県事業の現状と今後の取り組みについて

### 質問

#### 国・県道整備について

- ① 中央橋～蛭川橋の測量後の現状はどのように進んでいるか。
- ② 柳久保地区及び道路損傷箇所は、どのように進めていくか。
- ③ 通学道路でもある七曲西原線拡幅整備事業は進展してない。今後の取り組みは。

#### 河川整備事業について

- ① カントリーエレベーター～新橋の複数箇所漏水が確認されている。今年度中に対策を講じるとされたが、取り組みは。
- ② 新橋～菜の花橋の堤防にアスファルト舗装が完了。活用方法はどのように検討されたか。
- ③ 糠千地区大川の河川の支障木の伐採が2年間実施され、完了した。景観も良くなり、水も良く流れるようになった。今後の管理、取り組みは。

### 竹原建設課長

#### 国・県道整備について

- ① 11月下旬に沿線の用地について地権者の立ち合いが行われ、用地図の作成が進められている。
- ② 地権者の用地図作業が進められている。令和3年度以降に地権者との交渉が進められる。道路損傷箇所は、県の予算次第。
- ③ 今年度分の工事業者が決まり、工事開始は来年2月末に。令和3年度以降は県の予算次第。

#### 河川整備事業について

- ① 地権者対象に事業説明を実施、工事開始は来年3月上旬を予定。
- ② アスファルト舗装は、堤防強化のために実施。通行は河川管理のための車両のみを想定。活用方法は管理道路ということを利用しての上で引き続き検討。
- ③ 今後は、河川内の支障木の繁茂状況を見ながら、同様の補助事業があれば取り組んでいく。

## 2. 移住定住について

### 質問

コロナ禍の中において、豊かな食や自然に囲まれた地域への関心

が高まっている。感染予防や遠隔地の相談者の移動負担を軽減するためにオンライン相談が増えているという。

- ① 現在の取り組み、相談状況はどのようになっているか。
- ② 希望される方の要望は、どのような条件があるか。
- ③ 空き家バンクに登録されている状況に何か問題点はあるか。
- ④ 体験住宅は新しい建物であるが、空き家バンクに登録されている建物を体験住宅として活用することは可能か。空き家バンクを利用して、建物の管理も含め移住希望者に譲り渡すということも考えられる。

### 村長

移住定住は、実際に来て体験してもらおうのが一番良い。現在、コロナの感染状況等によりオンラインでの取り組みを余儀なくされている。

### 湯本産業企画室長

① 来庁での相談が13件、電話・Eメールで4件、オンラインでの相談が6件。コロナ禍での移住の関心の高まりは感じられるが、移動自粛等の影響もあり、相談

件数は昨年度より減少している。相談者の確保に苦慮している。

- ② 移住希望者の数だけ要望がある。大屋根の古民家が良い、眺望が良い、住宅街が良いといったところだが、購入金額と老朽化具合、取得後の改修の経費なども含めた住宅の状態が判断の決め手となっている。
- ③ 空き家バンクに登録の物件は空き地も含めて13件。中には、だいぶ老朽化した物件もある。所有者からすれば、思い出のある家、できればぎりぎりまで売りたいという思いがある。住む側にとつては、できるだけ傷んでいない状態で住みたいというのが現実。できるだけ早めに空き家バンクに登録してもらうことが不可欠。
- ④ 活用方法としては可能。現にそういった物件を体験住宅として利用している自治体もある。物件を借り上げ、改修または購入する必要もあり、経費的な検討も必要。今後、具体的に可能であれば検討していく。



丸山 邦久 議員

**1. コロナ禍における村の教育の現状と将来の展望について**

**質問**

- 新型コロナウイルスによる2回の長期休校があった。本村の小中学生の履修に遅れを感じる。
- ① 休校を決めた経緯は。
  - ② 休校は正しい判断と考えるか。
  - ③ 小中学生全員に行き渡るタブレット端末が12月中旬に納品されるが、活用方法は。また、無線により村全域で利用できないか。
  - ④ 余剰となる既存のタブレット端末90台の活用方法は。
  - ⑤ 既に実施してきた履修の遅れの回復策は。また、今後の方策は。
  - ⑥ ユニセフの「先進38か国の子どもの幸福度ランキング」で精神的幸福度は、日本が38か国中37位である。本村の子どもたちの現状はどうか。

**教育長**

① 文科省から一斉休校の要請、県教委から休校検討要請の通知を受け、「臨時休校に係る臨時校長園長会」を開催。最終的に理事者との相談を経て休校を決定した。

- ② 当時としては順当な判断であったと考える。
- ③ 各自1台の保有により、今まで以上の学習効果が期待できる。
- ④ 教員用に小学校30台、中学校30台。他に図書館10台、生涯学習課20台の利用を考えている。
- ⑤ 工夫をして授業時間を確保し、小中学校ともに学習の遅れはない。
- ⑥ 心の不安を訴える児童生徒は顕現されていない。

**丸山総務課長**

③ 村内全域で無線での利用となると様々な設備が必要。自宅で使用できない児童生徒は、公共施設での利用を想定している。

**再質問**

① 最終判断は理事者で良いのか。教育委員会の働きはなかったのか。

② 大事な子どもたちの安全を考慮の判断だが、教育を受ける権利を奪っている側面もある。今後に生かす教訓はないか。

③ 野沢温泉村は、3月の休校は行っていない。比較して、本村は少し遅れていると感じる。授業の進捗ではなく理解度はどうか。

**教育長**

- ① 学校保健安全法第20条に基づき理事者が判断した。教育委員会は、土日にかかったため会議は開かず、決定事項を連絡した。
- ② 4月は中間登校日を増やし、学業の機会を失わないようにした。

文科省や県教委も長期の休校を行わない方向に変わった。理解度には個人差がある。本村が遅れていることにはならない。

**2. 村長の目指す村の将来像は**

**質問**

- 村長就任後6年、産業振興の成果が上がっていないと感じる。
- 村長は「目指すべき村の将来像」を決め、村民に熱く語ることが必要。次の分野についてビジョンを村民に向かつて熱く語って欲しい。
- ① 第一次産業について。
  - ② 第二次産業について。
  - ③ 第三次産業について。
  - ④ 第六次産業について。
- 村長**
- ① 農業は村の基幹産業、ブランド化により農家所得の向上を図ってきた。これをさらに進めたい。先端技術や各種制度の活用により、農家の支援をする。
  - ② 製品の販売や創業支援補助金、特産品開発補助金などの活用を通して育成を図る。
  - ③ スキー場だけでなく、農村を観光資源として通年観光を目指す。空き家等を活用したりリモートワークやサテライトオフィスの誘致を図る。
  - ④ 創業支援や特産物開発の補助金を活用し、ファームスの加工室

利用による育成を図りたい。産業振興は重要だが、全てではない。私の考える村の将来像は、村民生活の全ての面が向上すること。

**再質問**

二次産業、三次産業で企業誘致は考えないのか。村長の大学の友人で成功した企業人に頼めないか。昨年1月の信毎に「若い人の雇用を創出する。また、小規模なオフィスを作る」と記載されたが、どの程度具体化しているか。

理念は素晴らしいが、実際に振興策として物になっていない。二宮尊徳は「経済無き道徳は戯言であり、道徳なき経済は犯罪である」と言った。立派な理念を語っても収入が伴わなければ戯言だという意味。

**村長**

今の村長の言葉は戯言と感じる。企業誘致は考えている。サテライトオフィス誘致も考えている。小規模オフィスも考えている。どれもまだ具体化していない。

**再々質問**

二宮尊徳は600村の財政を立て直した。村長には、木島平村一村を何とか立て直してもらいたい。今、述べた目標を達成する期日はいつか。

**村長**

準備する過程で期日を明らかにしていきたい。



山本 隆樹 議員

## 1. ファームス木島平の運営について

### 質問

ファームス木島平が開業して5年経過した。10月の中学校議会でも運営に関する質問があり、関心度が高く、村の対応が一層求められている。以前質問した際の答弁では、「多額の事業費を要した施設であり、しっかりと活用しないと補助金返還という大きな損害になる。そうならないよう、1～2年の間にしっかりと方針を定めていく」とのことであった。1年が過ぎ、利用計画、方針を示す時が来ている。

- ①老朽化した屋上の屋根の改修は。
- ②マルシェホール、加工室の利用形態は。
- ③観光振興局の役割は。
- ④土壌汚染について、一昨年、江田議員が「食品を扱う施設として汚染物質の調査を」との質問に関係機関と連絡を取って確認していききたいとの答弁であったが、調査、確認はできたのか。

以上、4点を含めて、今後のファームス木島平の運営について伺う。

### 村長

民間も含めた利活用の可能性を検討している状況。基本的には、指定管理もしくは民間運営を前提として検討し、令和3年度中に方針を決定していききたいと考えている。

### 湯本産業企画室長

- ①屋根の改修費として、概算8千万円かかると想定している。施設全体の利活用と合わせて改修の是非について検討をしていく。
- ②マルシェホール、加工室の利用形態の現状は、希望者への貸し出しやイベントでの利用を継続している。

今後は、施設全体の利活用検討の中で検討をしていく。

- ③現在の運営状況から考えると、観光振興局が運営していくことは難しい。

今後、施設の利活用、役割を含めて検討していく。

- ④トマトジュースの加工場であり、関係する環境基準は、水質汚濁防止法に係る排水規制である。保健所等関係機関への手続きは完了していることを確認している。現在、施設については排水施設処理を通じて下水道に接続しているため問題ない。

## 2. 下高井農林高校の存続について

### 質問

- ①中山間地存立校の基準生徒数「160人」の根拠は。  
(在籍生徒数が2年連続160人以下となった場合は再編対象となる)

- ②山村留学、また、地域外からの募集としての取り組みは。

- ③学科の中に、これからのスマート農業への取り組みとして「AI技術、コンピューター教育の習得」コースを取り入れ、工業系の技術教員の応援も取り入れられないか。

### 教育長

- ①私どもにもわからない。県への要請事項の中で確認するとともに見直しを要請していきたい。

- ②山村留学という選択肢は、条件整備等で困難点が伴うように感じる。地域外からの募集では、農林高校部会で協議・検討している事項のPRや、農林高校で力を入れている課題研究・探求的な学習への取り組みの発信を通して、地域外からの受験生増になればと考えている。

- ③地域の人材・財源・機材を活用し「交流事業」「地域講師」「地域コーディネーター的人材」を活かしていければと考えている。

技術教員は県の配当基準の問題であり、農林高校の経営方針にも触れるため、答弁できない。

## 3. (株)クロスプロジェクトグループとの包括連携協定について

### 質問

民間のアドバイスを効果的に活用できるように展開を図るとの説明があった。アドバイスとは、スキー場経営の事なのか、それとも村全体の観光の事なのか。

第三セクター木島平観光(株)、村観光振興局の在り方等踏み込んだ取り組みなのか。包括連携協定を結んだ経緯と詳細を伺いたい。

### 村長

村の観光を中心とした産業振興を図ることを目的としている。

当初、木島平観光(株)の経営改革検討で、コンサルタント業務の中で効果的に施設運営ができる民間会社を選定し、利益を効果的に上げることを目的として検討した。

その中で、コンサルタント会社のほかに、全国で展開する同社と話をする機会があり、木島平スキー場を中心とした村の事業に連携、協力していただけとの話をもらい、民間のノウハウを活用し、効果的に事業を進めていかれると考え、包括連携協定を結ぶこととした。



山浦 登 議員

## 1. 老人介護施設の 介護人材不足について

### 質 問

村内の老人介護施設から介護職員の離職や休職が続き、その補充ができず施設の運営に影響が出ているとの訴えが寄せられた。どの施設も程度の差はあるものの人材不足である。どう関わり対応するか。

### 山寄民生課長

介護人材の確保は非常に大きな課題。2025年問題<sup>(※)</sup>もあり、国では令和3年度から5年度までの第8期介護保険事業計画として、人的基盤の整備や介護人材の確保を挙げている。村でも、懇話会を立ち上げ、介護人材の確保に向け検討を進めたい。

### 再質問

現在困窮している村内の施設・村民が現実にある。村では何ができ、どんな手を差し伸べられるか、早期に具体的な支援策を示して欲しい。

### 山寄民生課長

具体的な検討はこれから。今後は県と村が連携して体制を作り、早期に具体的に示していきたい。

## 2. 新型コロナウイルス 感染症対策について

### 質 問

新型コロナウイルス感染症対策について6点にわたって質問する。

①対策本部では、どのような対応を考えているか。  
②新しい生活様式の移行に伴い、行政・地域の事業・行事がどのように変わるか。

③感染拡大に備えての医療体制は、十分整っているか。  
④観光業・飲食業等に対し、どのような支援を考えているか。  
⑤低年齢の園児は、マスクを着けた保育士の表情が読み取れず、心の発達に影響が見られ、小学校ではストレスを抱え、些細なことでも小競り合いや口論になることが多くなると言われているが。

⑥提案として、感染予防対策を十分行い、冬期間の運動不足やストレス解消のために、村民にスキーを勧めたらどうか。

### 答 弁

①村長、②丸山総務課長、③山寄民生課長、④湯本産業課長、⑤島崎子育て支援課長、⑥高木生涯学習課長

①感染拡大防止の徹底を引き続きお願いしていく。

②感染対策を徹底した行政業務が進められる。事業や行事が開催できるようになった時には、活

力に満ちた地域活動が再開できるよう、対策を検討していく。

③入院先が中南信地区の医療機関となっている事例も出てきている。県では、症状に応じた適切な医療が受けられるよう受入れ先の調整を行っている。

④国の対策を見ながら検討を進めていく。

⑤子ども達は普段通りに過ごしており、保護者からの心配の声も寄せられていない。児童、生徒がストレスを抱えることによる問題等も見受けられない。引き続きサポート体制を継続していく。

⑥昨シーズンから小学生対象のスキー教室実施。今シーズンは、クロスカントリースキーの実施を検討している。

## 3. 気候非常事態宣言について

### 質 問

県が非常事態を宣言してから1年。村として1日も早い宣言が必要か。

### 村 長

積極的に取り組んでいきたい。新年度事業計画で村の方針や具体的な取り組み事項を明確にしたい。

## 4. ファームス木島平の 経営について

### 質 問

ファームスは、創業当初から、

6次産業化を基本に据えてきた。新鮮な農産物の販売こそが重要だと考える。なぜ農家の協力が得られないのか、新鮮な野菜が集まらないのか。検証し、改善することが必要と考える。

### 村 長

農家の協力が得られないから野菜がないというわけではない。誤解のないようにお願いしたい。

### 湯本産業企画室長

直売所「たる川」との棲み分けや協力体制により、ともに発展できるような体制を模索していきたい。

### 再質問

開業当初は農産物を販売していたが、なぜ販売しなくなったのか。

### 湯本産業企画室長

「たる川」との競合をできるだけ少なくしたいとの理由から。

### 再々質問

「たる川」との棲み分け、販売は当初考慮されていなかったのか。

### 村 長

ファームスを建設する際、ファームスで農産物の直売を行う計画だったため、発足当初は「たる川」とファームスの2箇所農産物の販売を行っていた。

「たる川」も元々村で作った施設であるため、そちらの経営もしっかり支えていく。ファームスは加工品を中心としてお互いに発展、競合していく形で支援していく。

※2025年問題：団塊の世代が75歳以上になり、社会保障費の急増が懸念される問題。



芳川 修二 議員

## 1. 村づくりのビジョンと重点施策について

### 質問

予算編成作業は、村づくりビジョンがあつての予算編成であると考えるが。新年度に向けて長期的な課題、また、緊急課題等、重点課題としてどのような考えをもつて予算編成にあたられているか。

### 村長

緊急課題として、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、打撃を受けた産業の経営支援や生活困窮者等への支援も重要な課題。

旧庁舎の跡地を防災広場として整備する。

### 再質問

ビジョンが見えづらい。大きな問題としての耕作放棄地の解消、人口減少問題、地域経済の活性化等々。予算編成作業にあたってビジョンを明確にし、職員と共有をする作業に取り組んでいるのか。

### 村長

重点施策を全職員で共有しながら、予算編成をしていく。

特に新しいものでは、地球温暖

化防止対策に関わるものについて何ができるのかを考えて予算化するように指示をしている。

### 再々質問

農村環境が見直されている。この村が魅力ある村、そのような村格を形成することが村づくりのビジョンであると考えます。

魅力のある村、魅力のある村格形成、小さな村として存続できるか重要な視点であると考えます。

### 村長

村の魅力を発信していくことによつて、村の中が活気づき、村外からも多くの皆さんが来ていただける、また、移住定住していただける、そんな村づくりをぜひ進めていきたい。

## 2. 村の財政計画について

### 質問

令和7年度までの財政計画が示された。これからの5年間で基金を食いつぶす。極めて問題が大きい。必要な時に備えた基金であり、運用についてはもっと慎重に対応すべきである。

### 村長

財政計画の作り方に、課題があつたと思う。

### 丸山総務課長

大幅な財政改革は困難と考えている。

### 再質問

財政計画を一番考えなくてはいけないのは、総括の責任を持つている村長である。我慢する、先送りする、そういう計画を作ることがこの計画の本質であり、事前にやるべきである。村が存続できるかどうか、将来の村の発展のために先を見通した財政計画をきちんと行うべきである。

### 村長

厳しい状況であるということを確認していただく材料になつたと思う。

発展できるような形での計画作りをしていきたい。

## 3. 耕作放棄地対策について

### 質問

耕作放棄地対策について、この1年間どのような検討をされたか。

### 村長

来年度に向けて中小規模の簡易整備の実現に向けて、整備の協議を進めていかれるよう検討している。

### 再質問

少しずつやっていたのでは、間に合わない。全村の状況を把握し、小規模の圃場整備にするか、農道整備にするか、あるいは全村に網をかけて補助事業に取り組むか、そのぐらいの検討をしてほしい。

国の補助事業等も入れ、土地改

良区的なものを組織しながら、早急に対策に取り組むべきである。

### 村長

管理する人が収益を上げていかなければならない、そういう体制でないと、恒久的な農地の維持管理はできないと考えている。

## 4. 耕作放棄地対策と蕎麦の振興について

### 質問

耕作放棄地対策として蕎麦の振興に取り組んでいるが、農地をしつかり保全していくことで景観等、ほかの財産、村の価値につなげていくことが大事である。今年ほどのような状況となっているか。

### 村長

収量の確保や担い手の確保という問題がある。また、荒廃地対策として条件整備をしなければならぬ農地もある。

### 再質問

6次産業化、加工品の製造、もっと高く売れるような仕組み、調布市への展開など、もっと力を入れてかかると考えている。

### 湯本産業課長

今まで以上の生産量や生産体制の整備が必要と考えており、推進をしていきたい。



山崎 栄喜 議員

### 1. 財政運営について

#### 質問

令和3年度から7年度までの財政計画では、公共施設建設基金が9億6930万円から3億7764万円へと5億9166万円減少する。

健全財政維持には、歳出を抑制し、基金依存の体質を改める必要がある。

#### 村長

事務事業も含めて必要性を検討している。財源の確保を図り、一般財源の圧縮に努める。

#### 丸山総務課長

新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響が出ている状況では、大幅な財政改革は困難。

公共施設の維持管理や事業の見直し、財源確保に努め、基金に頼らない健全な財政運営を確立する。

#### 再質問

コロナ禍だからこそ、より選択と集中が必要。

公共施設個別管理計画を策定中だが、全く触れられていない。村長は昨年6月議会で「今後の財政運営上、全てを更新することは困難」と答弁。個別管理計画こそ将来にわたって健全財政を維持できるかを左右するところである。

#### 村長

しっかりと見直しをしながら、財性の健全化を図る。

#### 再々質問

個別管理計画ができた段階で、再度財政計画を示してほしい。

#### 丸山総務課長

令和3年度予算確定後に示す。

### 2. 災害時避難マニュアル等について

#### 質問

①一次避難所の開設・運営は、自主防災組織や区が当たることが明記されている。業務量も多くあり、自主防災組織の組織化が大変。村がリーダーシップをとって組織化を。

②区の組織がない地区やスキー場等の観光客に対する対策は。

③新型コロナウイルス感染症拡大時に、二次避難所に何人収容可能か。また、避難者は何人と想定か。

#### 村長

大規模災害時には、公的な防災機能が低下する。地域の防災力を高めていくことが重要。

#### 丸山総務課長

①区長会に合わせ、防災研修や自主防災組織の必要性と組織体制づくりをお願いしている。要請のあった地区は、組織立ち上げに向けた具体的な研修会や説明会を開催。

②パノラマランドより上段の地域はパノラマランド、下段は農村交流館を一次避難所として整理。

観光・宿泊施設の中にある観光客は、各施設管理者が対応、施設外では村や報道機関の情報により、観光客が自主的に判断・行動。

③収容人数は浸水洪水7施設910人、土砂災害8施設1439人、地震被害10施設1732人。想定避難者数は浸水・土砂被害で665人、地震被害は長野盆地西縁断層帯地震を基に推計し391人。

#### 再質問

①スキー場地区の自主防災組織化は。答弁③の地震が本村に一番大きな影響があるのか。また、想定震度は。

#### 丸山総務課長

①今後も話をしていく。観光客もいるので、観光関係者、観光振興局等と相談しながら防災対策を確立していく。

②最大級とは認識していない。過去の資料により震度6強。

#### 質問

3. 有害鳥獣対策について

#### 再質問

夏以降に熊が多く出没した。電気柵の設置が一番有効。村が積極的にリーダーシップを発揮して設置を。

#### 湯本産業課長

中山間地域直接支払制度の集落などに説明し、設置を進める。

#### 再質問

①区や個人の負担はどのくらいか。②村道路肩に電気柵の設置は可能か。

#### 湯本産業課長

①経費は制度の中で負担。②設置は問題ない。草刈は地元で。

### 4. 樽川堤防舗装に伴う影響について

#### 質問

①樽川右岸(栄町側)の平塚から樽川橋間の舗装工事の計画がなく、村では緊急時にトンパック(土嚢を大きくしたものを)を配置し水の侵入を防ぐということだが、他の堤防と同様に舗装工事を行うよう県に要望を。

②舗装により堤防が高くなり、今まで浸水しなかった水田が浸水する。村や県はその面積を把握し、耕作者や土地所有者にお知らせしているのか。浸水時の補償は。

#### 竹原建設課長

①令和3年度の県事業要望箇所として要望している。

②把握していない。お知らせもしていない。浸水時の補償はない。

#### 再質問

国等に稲わらの撤去費用の助成などの保障を求める必要がある。

#### 竹原建設課長

遊水地としての取り扱いにできないか検討している。



勝山 卓 議員

### 1. 遊休荒廃地の解消と発生防止に向けて

#### 質問 (本文内「省略」は答弁省略)

遊休荒廃農地は、病害虫発生のおそれとなり、周辺農地への悪影響や、有害鳥獣の住処など住環境も悪化させる。農業基盤である農地の有効活用と遊休荒廃地解消をどう進めるのか。

- ① 遊休農地の現状は。
- ② 農業振興公社の農地の利用調整や中間保有の取り組み状況と課題は。
- ③ 農地利用集積円滑化事業を農地中間管理事業へ統合一体化されるが取り組み状況は(省略)。
- ④ 耕作放棄地発生防止には、多様な農地管理手法の構築が必要。
- ⑤ 農機具レンタル事業拡充は。
- ⑥ 新たな担い手の創出と移住定住事業の連携について。
- ⑦ 農地保全管理委託事業(省略)。
- ⑧ 農業委員会の法改正により活動強化が求められたが取り組み状況は。
- ⑨ 農地法改正遊休農地課税強化状況と農地利用意向調査面積(省略)。

#### 村長

再生困難な山際の条件不利農地は非農地化も視野に入れ、団地化できる農地は、担い手への誘導を図りな

がら、優良農地の確保を進める。

#### 湯本産業課長

- ① 令和元年は122ha(5ha増)うち再生困難荒廃地89・5ha。
- ② 受け手がない場合など可能な限り管理(約33ha)を行っている。
- ③ 年々増加し小規模農地など断っている現状もある。
- ④ ハンマーナイフモア<sup>※</sup>の無償貸し出し検討中、ネギ定植機を計画。
- ⑤ 農地法に基づく農地取得下限面積を、農振農用地域外で5aから2aに緩和し、移住の際の農業への取り組みのしやすさ、農地の取得のしやすさもあり、今後もPRしながら進める。
- ⑥ 農地利用最適化推進委員は、地権者と担い手の意向を確認しながら地域の集積化・集約化を行なっている。今後は農地の有効利用に繋がるといふ地域の話し合いに参加していただくよう進める。
- ⑦ 「勧告」しても遊休農地を放置している場合で、農振農用地以外などは対象とならない。本村で課税強化を実施した例はない。

#### 再質問

- ① 再生困難荒廃地を非農地化へ進めるといふことか。
- ② 公社が引き受けることのできない農地があることだが、村は今後、中間保有や管理耕作事業をどのように考え、何ができるか。
- ③ 農地中間管理事業で中間保有機能

が果たされているか。

#### 湯本産業課長

- ① 山際の山林化された農地を中心に条件不利地を進めていきたい。
- ② ある程度公社で管理をしていく必要がある。農地の集約化を進める。
- ③ 今までの農地利用円滑化の形態と大きく変わりはしない。
- ④ 農業委員会でも課題となっている。各地域の農業委員等に協力をいただく、解消に向けて啓発等を行う。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対策について

#### 質問

11月9日、本村に感染者が確認され、新たな局面をむかえた。12月2日、県では北信圏域の感染警戒レベルを「4」に引き上げ「特別警戒」を発出した。村では「地方創生臨時交付金」を活用した感染拡大防止対策や経済支援事業を実施中であるが、次の点について伺う。

- ① 誘客対策を実施中だが効果は。
- ② 地域経済低迷の中で村の財政、税収等への影響は。
- ③ 新年度当初予算編成の中で、経済再生や暮らし支援はどのように対応していく考えか。
- ④ 感染防止対策と社会経済活動の両

立をどう進める考えか。

#### 丸山総務課長

- ⑤ 村の感染警戒レベル基準は、何のデータをもとに感染防止対策の判断をするのか。
- ⑥ ワクチンの実施体制状況は。

#### 答 弁

- ① 丸山総務課長、⑥ 山寄民生課長
- ① リフト券売上げは、11月末現在で対前年比210%。
- ② 令和3・4年、それぞれ税込税収が1千万円ほど落ち込むと見込む。
- ③ 事業者支援や村民の生活を守る対策を検討し、村としてできる所から対策を最優先に進める。
- ④ 感染防止対策を最優先し、できることから社会経済活動を進める。
- ⑤ 県が判断した感染警戒レベルと村の発生状況を併せて、村として得られた情報の中で判断する。
- ⑥ 全庁を上げた体制を組み、対応する。

#### 再質問

経済損失規模は。また、村独自の警戒レベル発出の考えは。

#### 丸山総務課長

試算はしていない。レベル設定はしていないが、県レベルに合わせた村での対策方針がある。

#### 再々質問

情報が限られる中で、いち早く正確な情報を収集し、対策が後手にならないよう的確な対応を。

#### 村長

村民の生命を守る、健康を守る、そのことを最優先に対応する。

※ハンマーナイフモア：大型の草刈機。貸し出しを検討しているのは歩行型草刈機。



江田 宏子 議員

1. より良い教育・子育て環境を  
めざして

質問

- ①村の「教育大綱」の周知・共有の範囲・浸透状況は。
  - ②保育園や学校で先進的に行ってきた取り組みの継続・強化・アピールに向けた見解を伺う。
  - ③「放課後児童クラブ」について。現在、おやつは無く、月5千円子育て支援に力を入れるなら、せめて他の市町村と同程度にしなければ意味がない。(近隣では利用料無料。おやつ代・教材費等で月20000〜35000円程度)
  - 「おやつ」の提供」は厚労省の運営指針で明示されている。食育を重んじる立場である子育て支援課としての考えや姿勢が重要ではないか。
  - 以前、検討すると答弁されたが、その後の検討状況は。
  - ④スマホやゲーム、ネット関連の課題は、各家庭任せにはできないほど深刻な状況がある。
- 地域全体で「子どもの健康や安全を守る」視点で、課題を共有し、

「一歩踏み込んだ一体的な取り組み」が必要。今後の取り組みは。

教育長

- ①少なくとも、教育委員・社会教育委員・教育関係者、課長以上の役場職員、議員(一部掲載割愛)には知っていてほしい。浸透状況は把握していない。
- ②これまでの取り組みは評価している。(アピールは)村ウェブサイトの子育て支援情報にカテゴリを追加するなど、準備中。
- ③利用料は現行でお願いしたい。おやつが欲しいという意見は聞かなくてこない。あくまで運営委員(保護者代表)の判断で考えている。
- ④学級通信、講演会など、機会あるごとに学校と連携を取りながら啓発活動を継続。まずは、保護者の意識改革が喫緊だと考える。

2. 広報広聴の取り組みについて

質問

- ①ふう太ネット未加入世帯に情報がタイムリーに伝わりづらい。
- ②村ウェブサイトにお知らせ放送等をリンクできないか。
- ③行事の中止や災害対応等の観点から、音声告知端末のみの設置または、登録者への一斉メール配信等、対応できないか。
- ④「ふう太への手紙・メール」について、この制度をどう受け止めているか。

⑦受付・回答の流れは。

⑧質問・提案・回答を公表する考えは。

村長

①災害時の情報伝達は大変重要。全村民へ伝える義務があると考えます。

②意見・提案は、随時受付けている。

丸山総務課長

①加入負担金の分割納入は、加入推進の観点から今後前向きに検討。

②リンクは考えていない。村ウェブサイトに掲載している記事もあり、そこで確認をお願いしたい。

③音声告知端末のみでも設置金額(負担金)は同じ。災害対応は、今後検討を進める。行事中止のお知らせ等は主催者の判断。

④今後も、ふう太ネットやウェブサイトに発信が中心になる。

⑤明るくより良い村づくりのために意見や要望を受け付けることを目的とした制度と認識している。

⑥政策情報係で確認し情報を共有↓担当課・係へメールを転送。対応・回答等はその担当で実施。

⑦今のところ、公表の予定はない。

3. 観光行政と第三セクター  
について

質問

- ①コンサルタント会社による三セク改革から、クロスプロジェクトグループとの「包括連携協定」に

方針を変更したのか。協定内容と見込まれる効果は。

②観光施設の「指定管理のあり方」等の検討状況は。住民への説明、意見聴取(意見交換)の実施は、どの段階で考えているか。

③(観光事業に限らず)地域おこし協力隊や地域おこし企業人等や、ネットシステム構築や、発信力のある人材の募集、配置をしては。

村長

①コンサルの導入はせず、各地で実績のある同社と連携し、民間の力を活かして村の施設や人材、情報等の資源の振興を図る。最終目標は木島平の地域振興。

湯本産業課長

①協定内容は、観光・産業の振興に関する事、村が所有する施設の活用に関する事、双方が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関する事。具体的には、経営ノウハウや事業手法、社員教育など、スピーディに効率的に事業展開ができるよう、連携して事業を進めていく。

②担当課で「観光施設等個別施設計画」の案を今年度中に作成。庁内で調整し、パブリックコメントを経て策定を進めたい。合意形成が必要な具体的な中身は、都度、意見交換等を行い検討したい。③効果的な発信ができる人材の確保、または育成に向けて進めたい。